

地域建設業

融資厳格化に不満の声

国土交通省 緊急調査 仕事量減、受注計画立たず

国土交通省は1日、地域の建設業の実情を把握するために全国9ブロックで実施した緊急ヒアリング調査の結果をまとめた。建設会社からは、仕事量の減少で受注計画が立てにくくなっているにもかかわらず、短期的な受注減や手持ち工事量の縮小を理由に融資を止められるなど、金融機関の厳しい融資姿勢に対する不満の声が挙がった。かつてない経営環境の厳しさから、早めの廃業への支援を求める意見まで聞かれた。国土交通省は調査結果を金融庁や中小企業庁にも説明し、地域建設業の経営力強化に対する理解と協力を求める方針だ。4面に建設業者から寄せられた意見。

短期の業績悪化でも貸し渋り

調査は、地域を代表する有力建設会社の倒産が相次いでいる状況を受けて、調査結果によると、仕

は、8～9月に北海道と

事業の減少と価格競争の激化に、金融機関の融資姿勢の厳格化が加わり、地域の建設業界はかつてない厳しい経営環境に追い込まれている。

融資判断に当たり、金融機関からは1～3年先までの受注計画を求められることも多く、受注計画を提出できない場合や受注予定の工事が取れないことから、技術評価

点を参考にした融資判断を求める声も聞かれた。これに対し、金融機関へのヒアリングでは、建設業への融資判断は以前と変わらず、建設業の業績悪化によって融資基準をクリアする企業が少なくなったのだという指摘もあった。このため、国土交通省は地域の建設業の経営力強化を図る。公共工事の請負代金債権を流動化する地域建設業の経営強化融資制度についても、11月から実施に移す方針だ。

国土交通省が地域の建設業の実情把握を目的に全国で実施した緊急ヒアリング調査では、地域の建設業の厳しい経営環境が明らかになった。一面参照。

建設業者から寄せられた主な意見は次の通り。

▽事業計画のみを過度に重視せず、現在受注している工事や過去の工事実績などを勘案し、融資の可否を判断してほしい。

厳しい経営環境如実に

地域建設業緊急ヒアリング

状況を見てほしい

▽不動産担保にかかわらないので、融資を厳しくせ

▽地元の工事は地元企業に優先して発注してほしい。

▽融資申し込みにあたり、

▽融資申し込みにあたり、

▽融資申し込みにあたり、

▽融資申し込みにあたり、

▽融資申し込みにあたり、

▽融資申し込みにあたり、